

経済情報： 日銀短観(2024年6月調査)

2024年7月1日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 日銀短観6月調査(調査期間:5月29日～6月28日)は、円安の一段の進行や個人消費の伸び悩みが非製造業を中心に業況の重石となりつつあることを示す結果。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業は前回調査比+2%ポイントの13%ポイント、非製造業は同▲1%ポイントの33%ポイント。製造業では販売価格引上げが業況改善に寄与したとみられる。一方、非製造業では、円安によるコスト上昇や国内消費の弱さ等を受け、2020年6月調査以来の悪化。
- 先行き、春闘における高い賃上げが反映されるにつれ実質賃金が増加に転じ、日本経済は回復基調が徐々に明確になっていくとみるものの、円安によるインフレ率押し上げや消費者マインドの悪化が回復ペースを鈍らせるリスクには留意を要する。

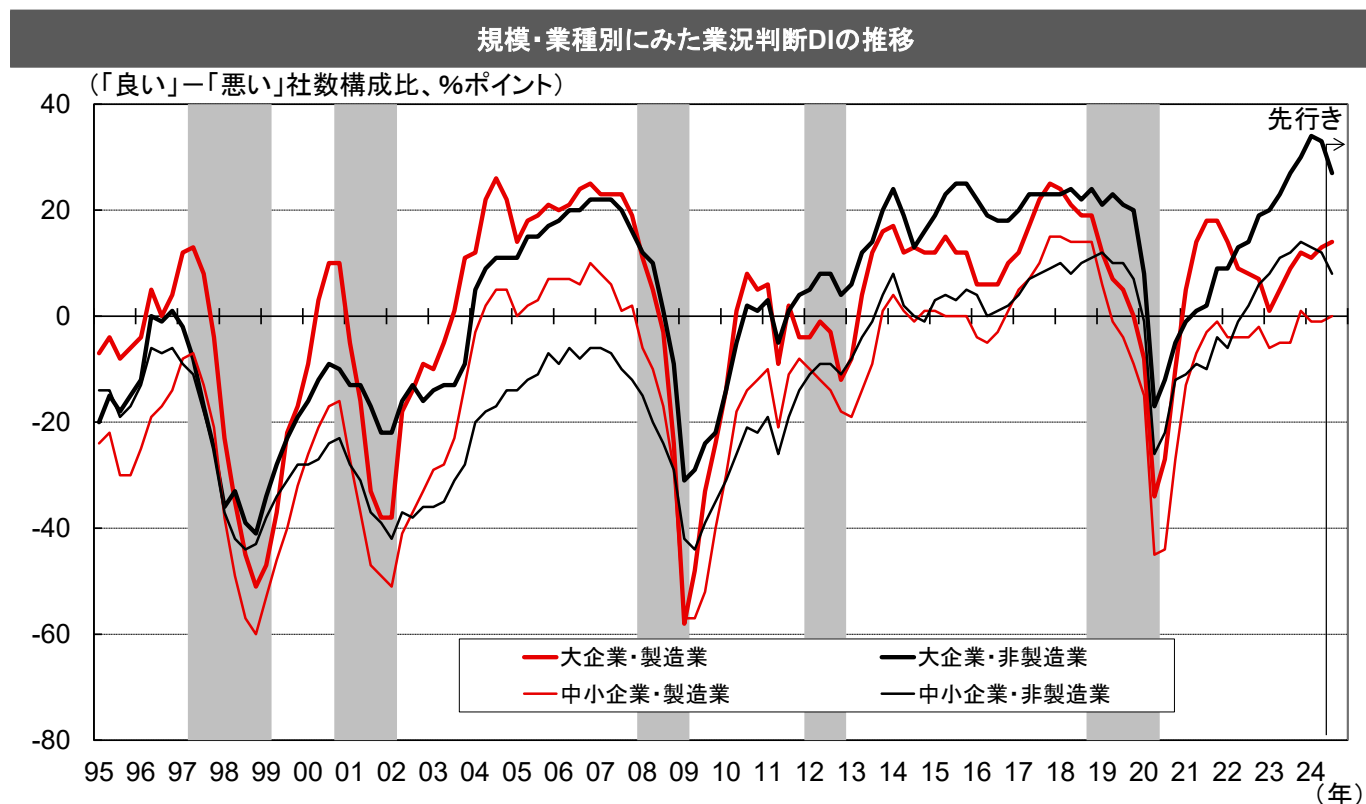
日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2023年 9月調査	2023年 12月調査	2024年 3月調査	2024年 6月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	17	22	22	22	±0
		製造業	9	13	11	13	+2
		非製造業	27	32	34	33	▲1
	中小企業	全産業	5	9	7	7	±0
		製造業	▲5	2	▲1	▲1	±0
		非製造業	12	14	13	12	▲1
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2023年度	▲2.7	3.2	6.9	12.4	(+5.1)
		全産業、2024年度	—	—	▲3.0	▲7.5	(+0.2)
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2023年度	13.6	13.2	11.5	10.6	(▲0.7)
		全産業、2024年度	—	—	4.0	11.1	(+6.0)

(注)『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。表の2023年12月調査は、調査対象企業の定例見直し後の計数を参照。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査比+2%ポイントの13%ポイント。「素材業種」が総じて改善しており、価格転嫁の進展が寄与したとみられる。また、一部メーカーによる新たな認証不正問題が発覚した「自動車」の悪化は小幅に止まった。
- 大企業・非製造業は同▲1%ポイントの33%ポイント。円安によるコスト上昇や、国内需要の伸び悩みが「小売」、「宿泊・飲食サービス」等を悪化させた可能性がある。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しについて、製造業は改善、非製造業は悪化を見込んでおり、非製造業では円安や賃上げに伴う利益減少への懸念があるとみられる。



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI(2023年12月調査は調査対象企業の定例見直し後の計数)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2024年3月調査		2024年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	11	10	13	(2)	14	(1)
繊維	11	19	22	(11)	22	(0)
木材・木製品	15	▲ 23	15	(0)	▲ 8	(▲ 23)
紙・パルプ	4	4	11	(7)	11	(0)
化学	2	8	10	(8)	13	(3)
石油・石炭製品	9	8	17	(8)	17	(0)
窯業・土石製品	29	32	35	(6)	30	(▲ 5)
鉄鋼	16	0	0	(▲ 16)	8	(8)
非鉄金属	6	3	6	(0)	9	(3)
食料品	24	12	21	(▲ 3)	11	(▲ 10)
金属製品	0	6	3	(3)	9	(6)
はん用機械	23	22	27	(4)	29	(2)
生産用機械	17	17	11	(▲ 6)	16	(5)
業務用機械	16	19	22	(6)	13	(▲ 9)
電気機械	0	3	1	(1)	9	(8)
造船・重機等	18	5	14	(▲ 4)	18	(4)
自動車	13	8	12	(▲ 1)	10	(▲ 2)

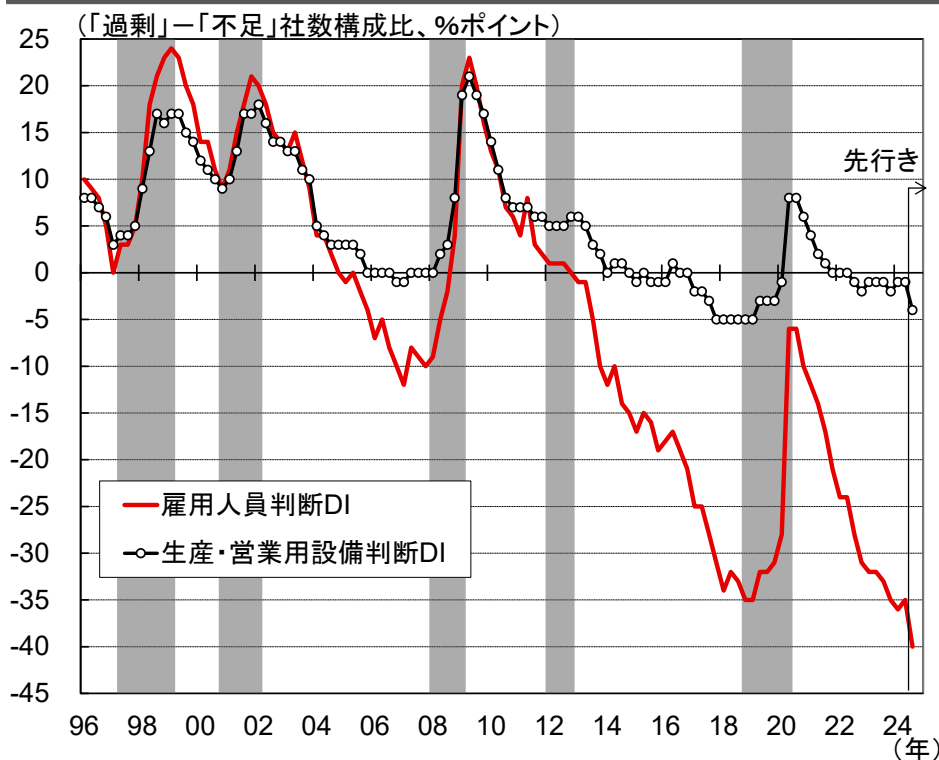
大企業 非製造業	2024年3月調査		2024年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	34	27	33	(▲ 1)	27	(▲ 6)
建設	26	23	25	(▲ 1)	20	(▲ 5)
不動産	52	45	50	(▲ 2)	43	(▲ 7)
物品賃貸	28	21	29	(1)	21	(▲ 8)
卸売	31	19	32	(1)	25	(▲ 7)
小売	31	26	19	(▲ 12)	18	(▲ 1)
運輸・郵便	24	25	29	(5)	27	(▲ 2)
通信	29	33	40	(11)	40	(0)
情報サービス	54	47	54	(0)	51	(▲ 3)
電気・ガス	16	10	20	(4)	10	(▲ 10)
対事業所サービス	40	38	40	(0)	35	(▲ 5)
対個人サービス	33	30	29	(▲ 4)	29	(0)
宿泊・飲食サービス	52	42	49	(▲ 3)	42	(▲ 7)
中小企業	2024年3月調査		2024年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	▲ 1	0	▲ 1	(0)	0	(1)
非製造業全体	13	8	12	(▲ 1)	8	(▲ 4)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 設備・雇用判断DI、経常利益計画

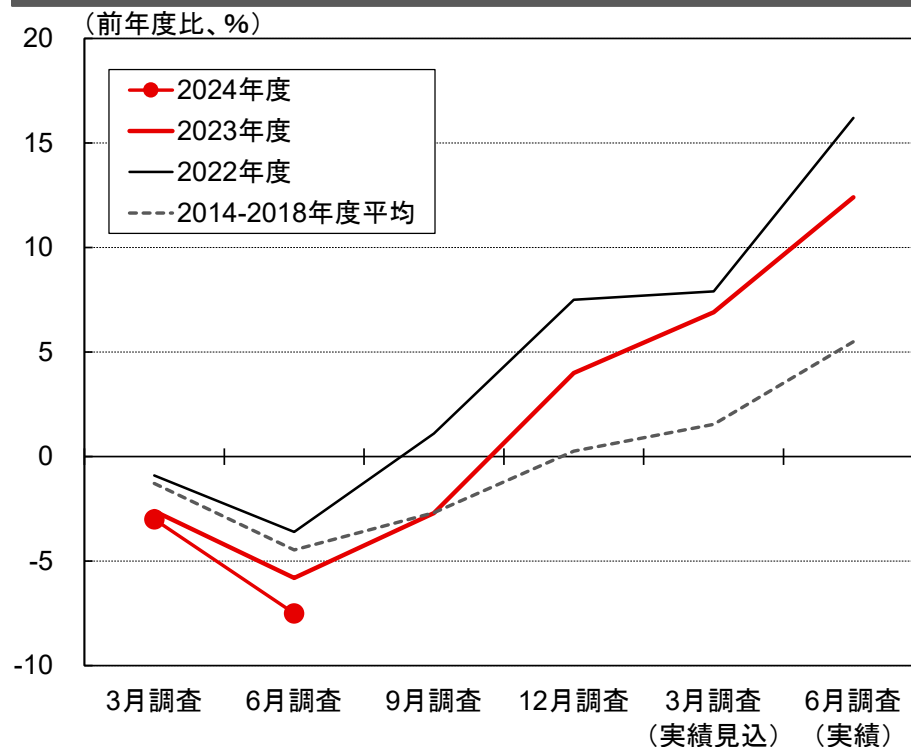
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は▲1%ポイントと前回から不変ながら、3ヵ月後の見通しは▲4%ポイントと設備ストックの不足感は強まる見通し。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲35%ポイント(前回調査: ▲36%ポイント)へ上昇するも、3ヵ月後の見通しは▲40ポイントと、人手不足感は強まる方向。
- 2023年度の経常利益計画は全規模・全産業ベースで前年度比+12.4%で着地。2024年度は同▲7.5%とコロナ禍前の平年の水準を下回るものの、事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル144.77円と実勢(161円程度)比で円高水準にある。

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



(注) 網掛け部分は景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の経常利益計画の推移

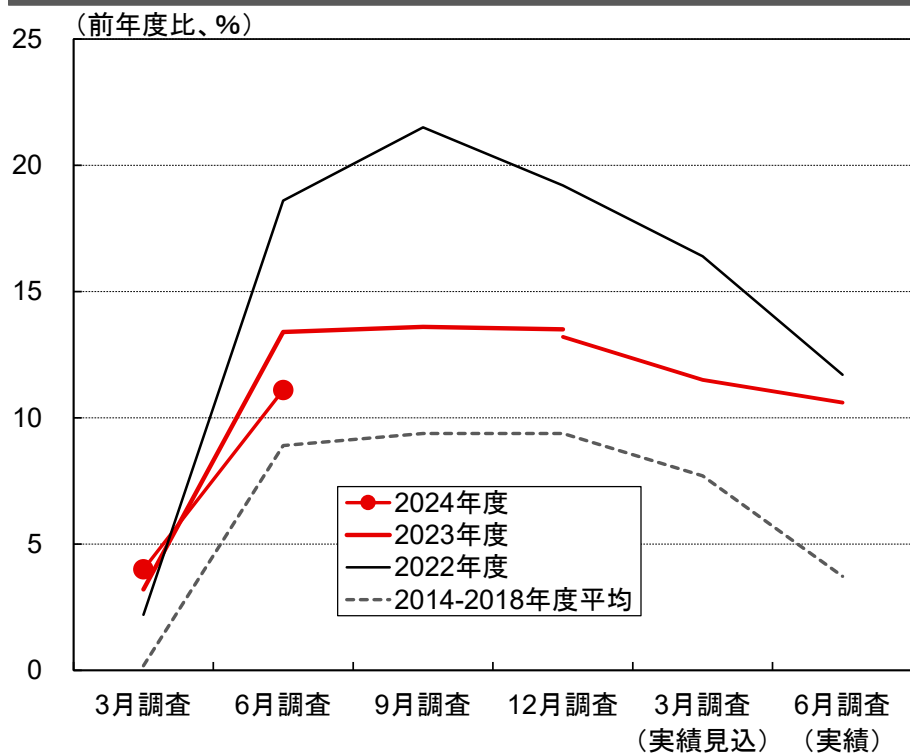


(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 設備投資計画、物価見通し

- 2023年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は大企業・全産業ベースで前年度比+10.6%で着地。2024年度は同+11.1%と、コロナ禍前の平年に比して高い水準。
- 全規模・全産業でみた物価見通しでは、3年後、5年後といった中長期の見通しが小幅ながら上昇。

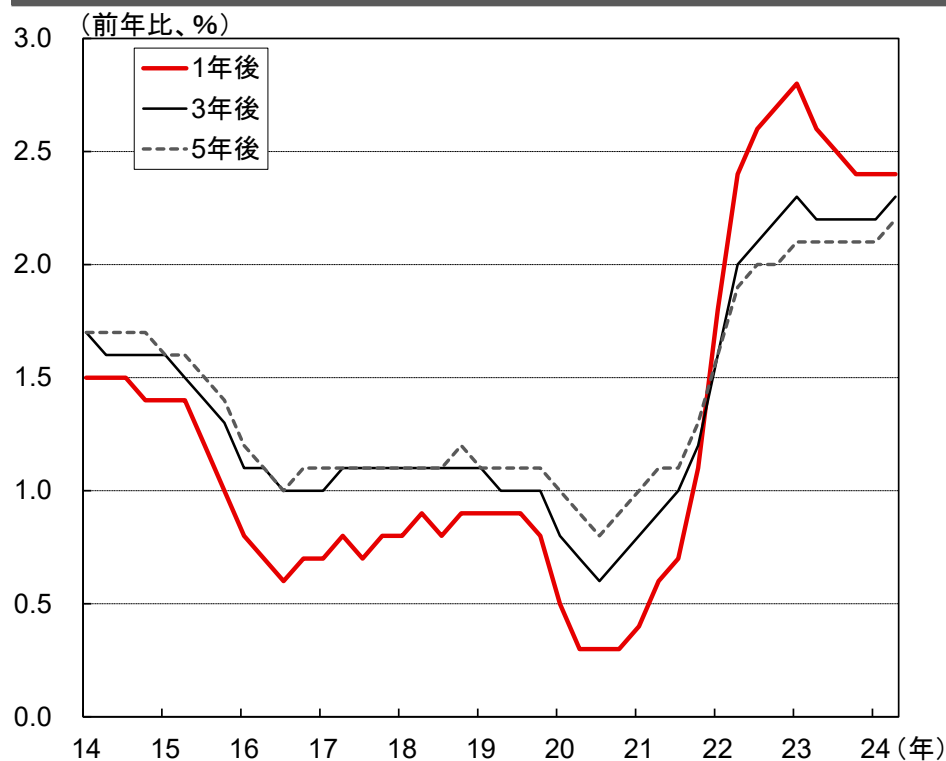
大企業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。調査対象企業の定例見直し前と見直し後のグラフを併記している(2023年度の断層は調査対象見直しによるもの)。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の物価見通しの推移



(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：矢吹 彩 e-mail: sai_yabuki@mufg.jp